



平成30年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月8日

上場会社名 株式会社スタジオアリス
 コード番号 2305 URL <http://www.studio-alice.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川村 廣明
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 中井 俊宏
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6343-2600

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	6,629	1.2	710		697		567	
28年12月期第1四半期	6,548	6.5	576		575		567	

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 564百万円 (%) 28年12月期第1四半期 571百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	33.40	
28年12月期第1四半期	33.42	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第1四半期	28,816	20,687	68.7	1,166.00
28年12月期	30,484	22,095	69.6	1,249.73

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 19,809百万円 28年12月期 21,225百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		50.00	50.00
30年2月期					
30年2月期(予想)		0.00		50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,100		3,800		3,810		1,820		107.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1. 平成30年2月期は決算期変更により14ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。
 2. 第4四半期(累計)の連結業績につきましては、売上高40,200百万円(前年同期比103.8%)、営業利益5,170百万円(前年同期比94.8%)、経常利益5,175百万円(前年同期比94.5%)、親会社株主に帰属する当期純利益2,880百万円(前年同期比95.5%)を見込んでおります。
 また、当連結グループの売上高は11月前後の七五三の時期に集中することから下半期に偏重しており、上半期の業績予測が極めて困難な状況にあります。したがって、第2四半期連結累計期間の業績予測を公表しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期1Q	17,185,650 株	28年12月期	17,185,650 株
期末自己株式数	30年2月期1Q	201,318 株	28年12月期	201,318 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年2月期1Q	16,984,332 株	28年12月期1Q	16,984,359 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、雇用や所得環境の改善が続く中で、政府による経済政策を背景に、景気は緩やかな回復傾向が続いております。一方で、中国をはじめとする海外経済に弱さが見られ、国内景気が下押しされる懸念により、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、主力である写真事業において、競合他社との差別化強化を図り、お客様に選んでいただけるお店になるための取り組みを行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,629百万円（前年同期比1.2%の増加）、営業損失は710百万円（前年同期は576百万円の営業損失）、経常損失は697百万円（前年同期は575百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は567百万円（前年同期は567百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(写真事業)

写真事業は、前年も実施した「入園入学キャンペーン」、「桃の節句キャンペーン（ももフェス）」、および、10歳誕生日を迎えるお子様を対象とした、「1/2（2分の1）成人式キャンペーン」を2月に実施するなど、撮影件数の獲得を図りました。

これらの取り組みにより、フランチャイズ店舗を含む全店の撮影件数は、前年同期比で102.9%となり、開店1年以上経過した既存店の撮影件数は100.2%となりました。

国内子ども写真館の出店状況は、移転2店舗を含み8店舗出店、退店2店舗を行い、ショッピングセンター内の区画移動・増床を含む改装を4店舗実施いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、国内子ども写真館507店舗（直営店舗497店・フランチャイズ店舗10店）、アミューズメント写真館1店舗、韓国の子会社における子ども写真館3店舗を含め、511店舗となっております。

以上の結果、写真事業の売上高は6,616百万円（前年同期比1.1%の増加）、セグメント損失は662百万円（前年同期は574百万円のセグメント損失）となりました。

(衣装製造卸売事業)

衣装製造卸売事業は、前年から取り組んでいる成人振袖レンタル事業の売上規模拡大を図るべく、常設店舗での展示予約会、並びに、その店舗を起点とした各地の商業施設等での期間限定展示予約会を実施いたしました。

また、当社向けオリジナルブランド衣装の導入時期が第2四半期以降に集中しております。

以上の結果、衣装製造卸売事業の売上高は138百万円（前年同期比37.3%の減少）、セグメント損失は48百万円（前年同期は16百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比べ1,668百万円減少し28,816百万円となりました。

流動資産は、法人税等及び配当金の支払いに伴う現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末と比べ1,475百万円減少の11,716百万円となりました。

固定資産は、減価償却等により、前連結会計年度末と比べ193百万円減少の17,099百万円となりました。

② 負債の状況

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ261百万円減少し8,128百万円となりました。

流動負債は、法人税等の支払いによる未払法人税等の減少及び短期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比べ241百万円減少の5,182百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債の増加及び固定負債「その他」に含まれる長期リース債務の減少等により、前連結会計年度末と比べ19百万円減少の2,946百万円となりました。

③ 純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ1,407百万円減少し20,687百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び前連結会計年度の剰余金の処分（配当金支払い）などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結会計期間までの業績は概ね当初計画どおり推移しており、平成29年2月10日に公表いたしました連結業績予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,702,052	7,262,325
受取手形及び売掛金	959,431	935,659
たな卸資産	1,359,381	1,547,554
その他	2,209,603	2,007,669
貸倒引当金	△39,000	△37,020
流動資産合計	13,191,468	11,716,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,369,720	8,373,236
その他(純額)	3,450,617	3,283,604
有形固定資産合計	11,820,337	11,656,841
無形固定資産		
投資その他の資産	1,281,172	1,212,278
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,342,738	3,380,040
その他	1,082,638	1,078,804
貸倒引当金	△233,435	△228,135
投資その他の資産合計	4,191,940	4,230,709
固定資産合計	17,293,451	17,099,828
資産合計	30,484,919	28,816,017
負債の部		
流動負債		
買掛金	300,114	238,565
短期借入金	—	800,000
未払法人税等	1,130,051	140,889
賞与引当金	80,200	164,433
その他	3,913,754	3,838,519
流動負債合計	5,424,120	5,182,407
固定負債		
退職給付に係る負債	888,906	908,237
資産除去債務	1,289,883	1,306,796
その他	786,664	730,997
固定負債合計	2,965,453	2,946,030
負債合計	8,389,574	8,128,438

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,885,950	1,885,950
資本剰余金	2,055,449	2,055,449
利益剰余金	17,455,687	16,045,279
自己株式	△275,722	△275,722
株主資本合計	21,121,363	19,710,956
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	104,523	92,808
その他の包括利益累計額合計	104,523	92,808
非支配株主持分	869,457	883,813
純資産合計	22,095,345	20,687,578
負債純資産合計	30,484,919	28,816,017

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	6,548,391	6,629,453
売上原価	5,639,100	5,748,263
売上総利益	909,291	881,189
販売費及び一般管理費	1,485,615	1,591,997
営業損失(△)	△576,323	△710,807
営業外収益		
受取利息	668	434
受取家賃	6,417	6,768
受取補償金	1,352	—
為替差益	241	—
貸倒引当金戻入額	—	5,000
雑収入	6,809	6,472
営業外収益合計	15,489	18,675
営業外費用		
支払利息	858	859
店舗解約損	4,122	3,120
貸倒引当金繰入額	8,000	—
為替差損	—	918
雑損失	1,300	810
営業外費用合計	14,280	5,709
経常損失(△)	△575,115	△697,841
特別利益		
固定資産売却益	4,199	—
特別利益合計	4,199	—
特別損失		
固定資産廃棄損	42,027	11,353
減損損失	71,217	19,269
特別損失合計	113,245	30,622
税金等調整前四半期純損失(△)	△684,161	△728,464
法人税、住民税及び事業税	89,728	89,900
法人税等調整額	△222,037	△265,410
法人税等合計	△132,308	△175,510
四半期純損失(△)	△551,852	△552,954
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,690	14,356
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△567,542	△567,311

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
四半期純損失(△)	△551,852	△552,954
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△20,033	△11,715
その他の包括利益合計	△20,033	△11,715
四半期包括利益	△571,886	△564,669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△587,576	△579,026
非支配株主に係る四半期包括利益	15,690	14,356

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が6,120千円、利益剰余金が6,120千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	写真事業	衣装製造卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,542,217	6,174	6,548,391	-	6,548,391
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,670	215,139	216,810	△216,810	-
計	6,543,888	221,313	6,765,202	△216,810	6,548,391
セグメント利益又は損失(△)	△574,393	16,140	△558,253	△18,070	△576,323

(注) 1. セグメント利益又は損失(△) 調整額△18,070千円には、固定資産の調整額等31,218千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△49,289千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△) は、四半期連結損益計算書の営業損失(△) と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「写真事業」セグメントにおいて、店舗の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては71,217千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	写真事業	衣装製造卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,614,550	14,902	6,629,453	-	6,629,453
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,290	123,813	126,103	△126,103	-
計	6,616,840	138,716	6,755,556	△126,103	6,629,453
セグメント損失(△)	△662,989	△48,602	△711,591	783	△710,807

(注) 1. セグメント損失(△)調整額783千円には、固定資産の調整額等50,208千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△49,424千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「写真事業」セグメントにおいて、店舗の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては19,269千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。